

2030年の予想では最期の療養場所のない方が約50万人ともいわれている。在宅医療体制の構築は喫緊の課題であるが、この対応策の要が今回の在宅医療連携拠点事業であり、今や時間的にも失敗の許されないものとなっている。このような中、当センターはそれこそセンターをあげて（悲痛の思いで）、今回の拠点事業を支援していく体制をとっている。今回の事業を、在宅医療に関わる者のみでなく、国民全体がこの事業の重要性を理解し、前向きに発展させることができるかが問われていると考えている。

